

地域活性化の仕組みづくりと地域金融機関 (2) -2

－「まちてん」の参加者（鹿児島県長島町）の事例から－

信金中央金庫 地域・中小企業研究所研究員

吉田 哲朗

(キーワード) 地域経済の活性化、地域の要望と特性の理解、信頼関係の構築・伸張、
人のつながり

(視 点)

現状、地域活性化は焦眉の課題となっており、地域金融機関の関与が期待される。本論文では、地方自治体の施策と彼らが求める地域金融機関の役割を考察している。「地域活性化の仕組みづくりと地域金融機関」のシリーズでは、地域活性化の成功には、地方自治体が、需要側の地域住民等のニーズに適合し、彼らに受容される地域経済の活性化の施策を策定・推進する役割を担うことが不可欠と確認している。本論文では、当該施策を行う地方自治体で、かつ地域金融機関と密接な連携を行う鹿児島県長島町をケーススタディとしている。

本論では、前論に引き続き、長島町の様々な施策及びその策定過程を観察し、その特徴を再整理した上で、同町の様々な施策が成功する地域活性化の施策であることを確認する。地方自治体の施策に対する地域金融機関の役割と具体的方法論については、次回考察する。

(要 旨)

- 地域活性化には、地方自治体が供給側の論理ではなく、地域住民等の需要側のニーズに適合した施策を策定・推進する役割を担う必要がある。本論文は、当該役割を担い、かつ地域金融機関と連携している鹿児島県長島町をケーススタディとして取り上げる。同町の施策の具体的な特徴を把握し、地域金融機関の関わり方を考察することを目的としている。
- 前論では、長島町に特有の課題が「地域経済が活性化し、相応の雇用創出があるにも関わらず、人口の社会減が続いている」こと、その原因と対応策を確認している。
- 本論は、前論で確認した同町の課題、原因に対する対応策をより広範囲に俯瞰し、井上貴至前副町長が作成し、土井隆地方創生統括監が継承した「長島版総合戦略個票」の考え方と齟齬が無いことを確認している。
- 前論では、地域活性化に成功する施策の策定過程が「各個人や団体の特性と要望を対話によって理解して信頼関係を構築し、地域活性化の当事者とする過程」と「地域内外の当事者を含む『人のつながり』で需要側と供給側の特性と要望を調整する過程」の2段階で構成される特徴を持つと論結している。本論は、長島町に特有の問題に対応する様々な施策も同様の施策過程を持つと論結する。
- この論結は、前論の議論を補完している。次回は、当該論結を踏まえ、鹿児島相互信用金庫が関与した長島町の地域活性化の施策が上述の特徴と整合していることを再確認し、地域金融機関の関わり方を考察する。

1. はじめに一本論文について

本論文^(注1)は、吉田(2018a)の議論を踏襲し、地域活性化を「人口移動による人口増加あるいは人口減少の歯止めを意識し、地域経済の活性化を目的に含む様々な試み」と規定する。同様に〈1〉地域活性化の成功には、地方自治体が、補助金等を前提にした供給側の論理ではなく、需要側の地域住民等のニーズに適合し、彼らに受容される地域経済の活性化の施策を策定・推進する役割を担うことが不可欠と想定する。地域住民に受容される施策とは、地域住民が各々の立場で自主的に参加し、その地域での生活を選好するよう促す施策を意味する。また、〈2〉当該施策は地域住民が主体となるため、地域金融機関はより積極的に地域活性化に関与できると想定する。

これらの想定を検証するため、本論文は、地域活性化に取り組む地方自治体が出展する交流会「まちてん^(注2)」に着目し、2017年12

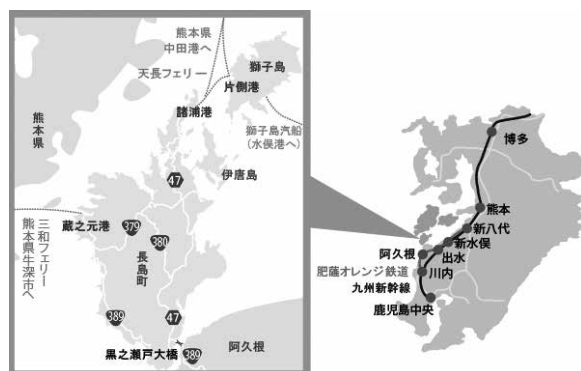
月に東京・渋谷で開催された第3回の交流会に出展した地方自治体等11団体中、ランダムに接触した8団体を対象としている。当該8団体から「補助金に依拠したハコモノや特産品等に頼るのではなく、地域住民が受容して自主的に参加し、その地域での生活を選好するよう促す施策が提案され、人口増加を意識している」との条件を満たすと想定される地方自治体等を交流会で対話した内容によって抽出している。本論文では、抽出された地方自治体のうち、地域金融機関と連携している鹿児島県長島町を取り上げている。

2. 本論文の目的、手順と本論の位置づけ

本論文は、鹿児島県長島町(図表1)の施策の特徴を把握し、〈1〉で想定する施策に該当することを検証した上で、〈2〉の想定を検証することを目的としている。内容が多岐に渡るため、以下の手順で行っている。

- ①本論の規定する地域活性化の視点から鹿児島県長島町の状況を俯瞰し、同町の具体的な課題と主な原因を把握する。
- ②①の課題と主な原因への対応を含む50項目の施策をまとめた前副町長の井上貴至氏への取材を中心に、それらの施策の策定過程を明確にする。
- ③井上氏が同町の地域おこし協力隊、町役場、協力企業等と連携して推進した②の

図表1 長島町の位置



(出典) 長島町HP

(注)1. 「地域活性化の仕組みづくりと地域金融機関(2)」は3部構成となる。3部全体を本論文、第1部に相当する吉田(2018b)を前論、第2部に相当する今回の議論を本論と呼称する。

2. 地域活性化に関わる団体を一堂に集めた交流会の通称。実行委員長への取材から地域活性化に成功した地方自治体の出展が高いと期待される。詳細は吉田(2018a)を参照のこと。

施策の一例を観察してその特徴を把握し、57頁の〈1〉の想定に該当すると検証する。

④現「地方創生統括監」の土井隆氏への取材を中心に、井上氏、地域おこし協力隊や協力企業等担当者の皆様への取材を加味し、長島町の様々な施策が同町に特有の課題とその主な原因に対応していることを確認して共通する特徴を把握する。当該施策が57頁の〈1〉の想定に該当することを再検証する。

⑤鹿児島相互信用金庫が関与した長島町の地域活性化の施策も同町の施策の特徴と整合していることを確認し、57頁の〈2〉の想定を吉田（2018a）の考察^{（注3）}に留意して検証する。

前論（吉田2018b）では手順①～③に関する議論を行っている。手順①については、長島町の根本的な課題も人口減少にあり、特有の課題が「地域経済が活性化し、相応の雇用創出があるにも関わらず、人口の社会減が続いている」ことにあると把握し、主な原因を3項目あげている。手順②③と吉田（2018a）から、同町の施策が「各個人や団体の特性と要望を理解して信頼関係を構築し、地域活性化の当事者とする過程」と「地域内外の当事者を含む『人のつながり』で需要側と供給側の特性と要望を調整する過程」の2段階で策定されると考察している。井上氏はこのよう

な施策の策定過程を「信頼を創り、つなげる」方法と述べている。手順③では、手順②の施策の1例として阪急交通社との提携を取り上げ、その特徴を考察し、57頁の〈1〉の想定と整合することを確認している。本論は、手順①～③を対象とした前論の議論に引き続き、手順④を検討する^{（注4）}。

本論文は、そのために、土井氏への取材を中心に、井上氏や地域おこし協力隊や協力企業等担当者の皆様への取材や現地の見学を行っている。本論は、これら取材等に基づき、長島町の様々な施策が、手順①で明らかになった長島町に特有の課題への施策になっていること、57頁の〈1〉の想定に該当することを再確認し、その共通する特徴を再考することで、前論を補完することを目的とする。

3. 鹿児島県長島町とその課題

（1）長島町の概要^{（注5）}

鹿児島県長島町は、同県北西端に位置する。町役場のある長島本島を中心に大小23の島々で構成され、人口10,431人（平成27年度国勢調査）、総面積116.12km²を有し、豊かな自然と温暖な気候に恵まれている。長島本島と九州本土の阿久根市は「黒之瀬戸大橋」で接続する。長島本島－鹿児島市内は車で2.5時間程度かかる。

長島町は、風力発電（図表2）や太陽光発電

（注）3. 吉田（2018a）は、地方自治体の思索に対する地域金融機関の関わり方も、供給側と需要側を含む全ての当事者が「人のつながり」の仲で調整する必要があると考察している。

4. 特段の表記のない限り、長島町に関する記述は、2018年4月に愛媛県松山市内で行った同町前副町長の井上貴至氏（現愛媛県総務部総務管理局市町振興課課長）への取材及び取材用の配布資料（井上2018a;2018b）、2018年6月に鹿児島県長島町内で行った地方創生統括監の土井隆氏への取材及び配布資料（「長島版総合戦略個票・2017年5月6日作成」）、地域おこし協力隊の益田啓光氏、甲斐友也氏及び（株）川商ハウス長島支店長の今田正仁氏への取材内容に基づいている。

5. 本節の記述については長島町HPをもとにしている。

長島町HP： <https://www.town.nagashima.lg.jp/>（2018.5.2参照）

図表2 長島町の風力発電風景



(出典) 井上前副町長提供写真

図表3 長島町の太陽光発電の一例



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

(図表3) をエネルギー政策の中心に据え、バイオマス発電にも取り組んでいる。電力自給率は150%を越える。主力産業は、第一次産業で農作物（じゃがいも、甘藷、米、甘夏、不知火、みかん、お茶）、畜産物（豚、肉用牛、鶏）、海産物（ブリ、アオサ、真鯛の養殖、近海漁業）で食料自給率は100%を超える。焼酎製造会社や電子部品の工場等もある。

(2) 長島町の課題—地域活性化の観点から

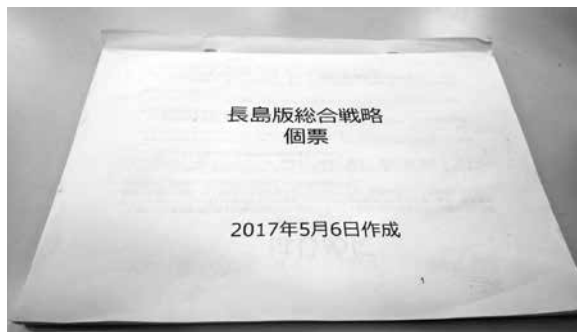
前論で示したとおり、地域活性化の観点で見れば、長島町も継続的な人口減少が問題となっている。地域経済が安定成長し、一定水

準以上の求人があるにも関わらず、人口の社会減が続くことが同町に特有の課題である。主な原因として、a. 適切な専門・高等教育機関等がないために若年層が町外に流出すること、b. 専門・高等教育を受けた若年層は企業や専門職に進むことが多く、第一次産業を中心とする町に戻りにくいこと、c. 町外から移住したくても住宅の供給が物理的に制限されることの3点が着目されている。本論では、同様の視点から、井上氏・土井氏ともに、d. 好調な第一次産業の生産者が高齢化し、若年層があまり従事しないため、将来的に地域経済の停滞を招くことを懸念している旨を確認している。実際、同町の第一次産業の有効求人倍率は現状も概ね2倍程度と想定される。よって、a～cの原因とdの懸念に対応する施策の策定が求められるとわかる。

4. 長島町の地域活性化の施策とその策定過程

長島町の地域活性化の施策は、前副町長の井上貴至氏が当初作成し、井上氏の退任後、「地方創生統括監」に就任した土井隆氏が精査し、かつ独自の視点を加えた「長島版総合戦略個票・2017年5月6日作成」（以下、「個票」という。）で示される（図表4）。「個票」では、長島町の現状を「中長期的な人口減少」と把握し、最終的に同町の「持続可能性を高める」よう主張している。「個票」の施策は、同町への定住を促す4つの基本目標と目標別の施策を列挙し、上述のa～dへの対応策が含まれる。よって、本論の認識は「個

図表4 長島版総合戦略個票（「個票」）



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

票」の認識と齟齬がないといえる。「個票」には、前論で取り上げた大型の新ホテルに対応するために来訪者の増加を行う施策も含まれている。

当初、長島町に係る様々な施策を策定した井上氏は、現在も総務省に所属する国家公務員である。自ら創設した「地方創生人材支援制度」により、2015年4月～2017年3月の2年間、常勤職（副市町村長、幹部職員）として同町に派遣されている^{（注6）}。彼は、着任直後から、同町の全ての離島を巡り、多くの人に会いに行き、体験し、対話している。このような交流から「地域住民の強みや出来ること（特性）・やりたいこと（要望）は、実際に足を運んで話をしなければわからない」ことを発見している。

井上氏は、着任3ヵ月後に副町長に就任した直後から、日中は菓子やアイスクリームを用意して副町長室を開放し、就業後は東町漁協の敷地内の施設（通称ICE BOX）前で不定期にバーベキューを行い、町民の参加と対

図表5 ICE BOX前のバーベキュー会場



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

話の場を提供している（図表5）。彼は「一緒に何か食べながら話をすると、親近感がわいて色々なアイディアが出る」とその効果を述べている。実際に、井上氏は、後述の鹿児島相互信用金庫と同町が連携して立ち上げた「ぶり奨学金制度」に係るブレインストーミングもバーベキュー会場で行われた旨を述べている。

井上氏は、自ら出向き、交流することで町民の特性と要望を理解し、それを軸に信頼関係を築き、地域活性化の当事者として迎え入れる。逆説的にいえば、町民が仕事のある日中に副町長室に訪問し、飲み物や食材を持ってバーベキュー会場に足を運ぶのは、信頼関係があり、当事者として対話に参加できると知っているからといえる。彼は、このようなぎくばらんな対話から、地方創生人材支援制度で定められた2年という期限内で50項目に及ぶ実現可能で具体的な施策を策定したのである。

井上氏の副町長時代に勧誘され、現在も地

（注）6. 地方創生に積極的に取り組む市町村（原則人口5万人以下）に対し、意欲と能力のある国家公務員・大学研究者・民間人材を市町村長の補佐役として派遣する制度。

方創生統括監として活躍する土井氏は、より現場に近い立場から井上氏の施策を精査し、独自の視点を加えている。彼が、井上氏と同様に町民との信頼関係を築いていることは、今回の取材でも窺える。例えば、当方の要望に対し、多くの町民の方々とその場で交渉し、面談を快諾していただいている。

土井氏は、井上氏の施策には実行可能であるが、現場レベルでは簡単にいかないものもあるという。彼は、町役場のマンパワーに配慮し、地域おこし協力隊等で実務に明るい外部人材を整え、自身のITに係る知見や大手IT企業勤務時代の人脈からの協力を得る。その上で、井上氏の施策をもとに69項目の施策を載せた「個票」を提示したのである。

5. 長島版総合戦略個票（「個票」）の施策とその実行

（1）辻調理師専門学校との連携

イ. 連携の経緯－前論文との関係から

井上氏は、定型的な執行業務を持たない副町長に就任した時、老朽化で閉鎖された国民宿舎の代替となる大型の新ホテルに係る施策の策定を町長から託され、「唯一の宿題」と捉えて担当している。彼は、新ホテル建設・運営を公共で担うこと（官設官営）には限界があると考え、民間企業の資金と運営ノウハウを生かすPFIを導入する（民設民営）^{（注7）}。民間企業は、採算性が期待出来ない限りPFIに参加しないため、長島町への来訪者を増加させ、彼らがホテルを

利用するよう促す施策を検討し、阪急交通社と辻調理師専門学校との提携に思い至っている。これらの施策は、最終的にPFIに地元の民間企業が参入したことで一応の成功を収めたといえる。前論では、阪急交通社との提携を考察し、57頁の〈1〉の施策に該当していること、そして来訪者の増加に成功したことを確認している。本論は、辻調理師専門学校との提携を中心に観察する。

ロ. 辻調理師専門学校との提携とその発展

当初、井上氏は、食料自給率100%超で高い競争力のある長島町の生産物を食材として活用することで、身近で魅力的な観光資源になると考えたという。そこで、新ホテルの開業に合わせて、地元の生産物を利用した料理について業界最大手の辻調理師専門学校の協力を仰ごうとしたのが提携のきっかけと述べている。

辻調理師専門学校との連携には現「地方創生統括監」の土井隆氏（図表6）の尽力が大きい。土井氏は、井上氏が勧誘した時点では、東京でIT企業を起業した社長であったという。彼の最初のキャリアは日本最大手のECモール企業で、トップセールスであったとのことである。その後、彼は日本初の求職者課金型転職サイトの子会社で高級飲食店の予約サイトを立ち上げている。彼は、その時に辻調理師専門学校出身のOBの料理人や同校の入学担当者等と親交を深めたという。彼は、同校との提携には

（注）7. 詳細は前論（吉田2018b）を参照のこと。

図表6 土井隆 地方創生統括監



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

その時の信頼関係が源泉にあったと述べている。

辻調理師専門学校側から見れば、同校が長島町と提携した理由は、学生の調理実習等に安価で高品質の食材を提供できるメリットは当然として、最大の決め手は、「ぶり奨学金制度」の存在であったと井上氏・土井氏ともに認めている。同制度は、長島町出身の高校以上の生徒・学生に無利息の奨学金を貸与し、10年以内に地元に戻れば返済全てが補填されるというものである。井上氏は「同校は毎年1,000人以上の卒業生を輩出するが、大都市圏内の著名料理店で修業した後、地元に戻って自らの料理店を開くことを目標にしている人も少なくない。ぶり奨学金制度のように地元に戻るインセンティブを高める仕組みは彼らにとっても他人事ではなく、強く興味を持ってもらえた」と述べる。土井氏は「今まで

図表7 辻調との包括協定



(注) 一番右側から、井上貴至長島町副町長(当時)辻調理師専門学校責任者、長島町地域おこし協力隊太田良冠氏(出典) 井上貴至 (2016) (注8)

の一般的な料理人の成功モデルは東京の銀座等で客単価3万円の店を持つことであった。しかし、同校は、今後は地域に積極的に関わり、地域の持続可能性を担うプロデューサー的な役割を担うシェフも輩出したいと考えていた」と述べている。両者共に、長島町の施策やその考え方が、同校の目指す方向性への具体的回答に成り得ると興味を持たれたことで、新ホテルへの料理協力に留まらない包括的な提携につながった旨を述べている(図表7)。

辻調理師専門学校との提携には、新ホテルへの協力以外に、料理人と長島町の生産者間の交流や町民に同校の通信教育講座のモニターとして参加してもらう等の提携も含まれる。太田氏は、同校との関係を進め、ガストロノミーアイランド(美食文化島)を創設するという構想を持つに至る。彼は、井上氏や土井氏と共に同校出身の一

(注) 8. 井上貴至「料理人さん、いらっしゃ〜い<全国初>辻調理師専門学校と地方創生にかかる協定を締結」『井上貴至の「地域づくりは楽しい」』(2016年3月)。
井上貴至ブログ
<http://blog.livedoor.jp/sekainotakachan/archives/68522382.html> (2018.10.25参照)

流シェフやその関係者を筆頭に長島大陸視察ツアー等を始めている。同ツアーでは、ツアー参加者と生産者との直接交渉による販路拡大の他、シェフが同町の産品を使った実演調理を行い、生産者や一般参加者に提供する等、広く町民と交流する機会を作る仕組みになっている（図表8）。

土井氏は、彼のIT企業時代の後輩で共に高級飲食店の予約サイトの立ち上げにも参加した太田良冠氏を地域おこし協力隊に推薦し、同施策を推進・発展させている。太田氏は、IT企業勤務時代に「一次産業と料理人との関係が希薄である」ことを問題意識として持っており、土井氏に「長島町であればやりたいことが出来る」と勧誘されたという。同ツアーは、2017年5月現在、長島町から業務委託された東町漁業協同組合の子会社JFAによって13回実施され、62名のシェフが参加している。太田氏は、同町で辻調理師専門学校の通信教育講座の第一期モニターにもなっている。

長島大陸視察ツアーには、生産者が産品

を食材として再認識し、モチベーション向上や所得向上に寄与する効果があると井上氏も土井氏も認めている。井上氏は、自らの産品が食材として扱われるのを間近に見て、生産者が「食材提供者」としての矜持を持つと述べる。また、農協に出荷できない小粒なジャガイモが料理に重用され、同様に小粒で酸味の強い柑橘類が風味豊かな調味料になると間近で確認し、今まで無用だった産品に「新たな食材」としての価値があると気づくという。井上氏は、それらが産品への想いと所得上昇の両側面で生産者のモチベーションに寄与すると強調する。土井氏は、町民の辻調理師専門学校への受入れ等を通じて、料理人等の専門教育を受けた若い人材が長島町に回帰するきっかけに成り得ると述べている。よって、この施策は、59頁のdに対応しているとわかる。

(2)「長島大陸食べる通信」の発行

長島大陸視察ツアーで見られるように、土井氏は、井上氏が策定した施策について、地域おこし協力隊の整備等を含め、より現場に近い立場から精査し、独自の視点を加えている。その主要な活動の1つに「長島大陸食べる通信（図表9）」の発行がある。「食べる通信」は、「一般社団法人日本食べる通信リーグ」からライセンスを受けた団体が「冊子と食材等」をセットで販売する定期購読誌の総称である。参加団体は全国各地と台湾に広がっている。長島町で発行される「長島大陸食べる通信」では、同町で産出される魚介

図表8 視察ツアー風景



（出典）長島町企画財政課（2016）

図表9 長島大陸食べる通信



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

類、農作物やそれを利用した焼酎等の加工品等の製品をつくる生産者を毎回1つ題材としている。

同誌は、生産者に注目した記事を中心とする8～12頁（新聞二つ折りサイズ）の紙面と彼らが生産した産品を3ヶ月毎に契約者に配送するものである（1回3,780円）。地域おこし協力隊の甲斐友也氏が現編集長を担う。甲斐氏は、元々は鹿児島大学の学生であり、長島町でのイベント参加をきっかけに地域おこし協力隊に参加している。

甲斐氏は「長島町の産品や加工品はいずれも高品質であるが、そのことが認識されていない」との問題意識を持つ。彼は、同町産のワカメのブランド「島ワカメ」を例に挙げて、「産出量が鹿児島県トップで品質も高いためバイヤー人気は高い。しかし、ほとんど知られていないため、作り手が増えず人手不足が続き、6次産業化^(注9)のアイデアがあっても実行に移せない」と述べている。

甲斐氏は、生産者が手がける産品・加工品に対するコンセプトや想い、食べ方に対する

要望等を読者（＝産品の購入者）に知ってもらうことがマーケティングの基礎と述べ、雑誌の焦点を産品の生産者に当てる。彼は「生産者は、恥ずかしがり屋で口下手の方が多く、簡単には本音が聞けない。3ヶ月くらいかけ、仕事を手伝い、一緒に飲みながら仲良くなって対話することで、だんだんに産品等に対する思い入れや、どう食べて欲しいとかがわかってくる」という。彼は、このような「本音の言語化」を雑誌の編集方針としている。土井氏は「情報発信によって、間接的な交流人口を増やし、第一次産業の生産者が魅力的な存在であるとわかってもらい、ファンを創ることが大切」と述べ、「長島大陸食べる通信」が生産者と消費者をつなぎ、生産者の意識の向上そして生産者自体を増加させる効果も期待する旨を述べている。

(3) 若者を長島町に引きつける施策

59頁のa、bをまとめると、「町内の中学卒業生以上の若年層が町外に流出し、回帰しない」事象が継続していることを示し、その原因が「高等教育機関と就業したい職業の欠如」にあるとしている。「個票」では下記のような施策で対応している。

①NセンタープロジェクトーITを利用した通信制N高等学校との提携

Nセンタープロジェクトとは、地方自治体とカドカワ株式会社（以下、「カドカワ

(注)9. 1次産業（農林漁業）と2次産業（製造業）及び3次産業（小売業等）の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、農山漁村の豊かな地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組みをいう。詳細は、農林水産省HPを参照のこと。
農林水産省HP：<http://www.maff.go.jp/j/shokusan/sanki/6jika.html>（2018.10.11参照）

社」という。)が連携し、各地にネットによる教育拠点を開設するものである。長島町は、ほぼ利用者のない長島町舎4階の展望台(図表10)をIT環境を整えた当該教育拠点へと改装し、「長島大陸Nセンター」を設立している。

この提携は、土井氏のIT関係の「人とのつながり」によって可能になったといえる。カドカワ社としても地方自治体との連携は初めての試みであったという。当該拠点では、カドカワ社と(株)ドワンゴが提携して開校したインターネット通信制高校「N高等学校」の課外授業を受講できる。具体的には、実務のプロが講師として教えるプログラミング講座、Web制作講座、文芸小説制作講座、ファッション/パティシエ/ビューティー/ゲーム講座から、大学受験用の講座、職業体験などのキャリア学習まで用意されている。別途、通信制のN高等学校に入学すれば、全日制と同じ卒業資格の取得も可能で、同センターに通うこともできる。その他にも、鹿児島県内の高校生が手書きで学校案内に係る情報発信も

図表10 長島大陸Nセンターの場所(楢円)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

図表11 高校の紹介記事



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

行っている(図表11)。運営は、地域おこし協力隊の白鳥薫氏が担当している。

土井氏は、N高等学校の課外授業には大学受験から実務で即戦力を養成する講座までであることを踏まえて「Nセンターの価値は、高校・大学といった紋切り型の進路の提供ではなく、長島町に住む中学生や中学卒業者に人生の多様性を広げるための支援ができるところにある」との旨を述べている。

②島TECHの開催—ITを利用した地域活性化の人材開発事業(高校生向)

町内外の高校生が1週間の予定で長島町の事業者宅に滞在し、滞在先事業者の課題についてWeb制作を通じて解決する「島TECH」という企画を実施している。参加者はチーム別に町内の事業者の自宅等に滞在する。滞在先の事業者の課題を自ら発見し、Webを手段とする解決策を提案し、実際にWebの制作までを行う。滞在先の事業者にはWebによる情報発信を行えるとのメ

リットもある。

土井氏は、ITスキルを持ち、地域活性化に具体的に关われる人材育成を長島町で展開する事業を行うことで「高校のない所でも、勉強を行う場所が作れる」と述べ、参加者が将来のU・Iターン候補になって欲しい旨を述べている。

③獅子島の子落とし塾（高校・大学生向）

井上氏は、長島町では、特に完全な離島の獅子島を筆頭に、高校生以上の生徒・学生がいなくなりつつあり、地元の中学生在が将来のキャリアデザインを描けなくなっていると憂慮している。そこで、全国から大学生を招き、獅子島で地元の中学生のための集中自学合宿を企画し、実行している。2018年度は8/25と8/27の2日間行われている。

④ぶり奨学金制度

井上氏を中心に鹿児島相互信用金庫の長島支店長や本部営業開発部の協力を得て策定されたぶり奨学プログラムの中心となる制度である。同制度は、長島町出身の高校以上の生徒・学生向けに貸与した奨学金の利息を補填するだけでなく、10年以内に地元に戻れば元金も全て補填する制度である。長島町から外に出た若年層が、大きく育って戻ってきてくれるきっかけとなることを期待し、出世魚で同町を代表する「^{ぶり}鰯」の名前を取ってぶり奨学金制度と名

づけている。詳細は次回考察したい。

(4) 空き家バンク制度等

59頁のcに係る対応である。地域おこし協力隊で「空き家」に関する事項を中心に担当する益田啓光氏は「長島町は、最も広い長島本島でも中央に山があり、平地部分が少ない。よって、物理的に新築住宅の供給制限があり、町外（阿久根市、出水市）から長島町に勤務する方も多い」と述べる。地方創生統括監補佐の明石照久大学名誉教授は「長島町の労働力不足を隣接地域の労働者で補うことで地域経済圏が成立している」と分析する。また、同町唯一の不動産業者である株式会社川商ハウス長島支店（図表12）の今田正仁支店長は、長島町のアパート等の新築物件はすぐに埋まると述べる。両者の言説は益田氏の議論を裏付けるものとわかる。

井上氏、土井氏や地域おこし協力隊の面々は、自らの経験、他の協力隊や移住者との対話、そして同町の産業を担う人達等との交流から、長島町には人を惹きつける魅力があ

図表12 川商ハウス長島支店



（出典）（株）川商ハウスHP（注10）

（注）10. （株）川商ハウスHP： <https://www.roomstation.com/shop/nagashima>（2018.10.26参照）

り、潜在的な移住希望者がいることを認識している。また長島町に興味を持った若者等が同町への移住を希望しても、供給制限で移住が出来なくなることを危惧している。益田氏は、空き屋の再利用はその解決策として浮かんだという。

そこで、地主に空き家の登録を促し、町が利用者を斡旋する制度が「空き家バンク」である。この制度が機能しているのは、益田氏の尽力が大きい。長島町では、空き家の場所がわからない場合も多く、所有者の移転登記等がなされていないことも多い。さらに、解体しないと危険な家屋もある。益田氏は、空き家の調査、家主や地権者との様々な交渉から居住希望者の斡旋までをほぼ一手に引き受けている。不動産登記の状況は川商ハウスの今田氏の協力を得ているとのことである。2018年3月の改定により、同制度に登録することで、空き家を改修する際に、333万円(500万円の2/3)を上限とする補助金を交付している。詳細については、次回考察するが、明石地域創生統括監補佐は、制度改正後、2018年10月末時点で30件の斡旋が成立したと述べる。

6. 検証結果

井上氏は、長島町の町民との対話によって特性と要望を把握することで信頼関係を構築し、信頼関係を構築した町内外の当事者と対話を行い、各々の特性と要望を調整し、4つの基本目標に応じた具体的な施策を50項目にまとめた「長島版総合戦略個票」を提示し

ている。土井氏は、より現場に近い立場から、役場の職員のマンパワーへの配慮、地域おこし協力隊の態勢整備等を行い、独自の視点を加えて精査し、独自の視点を加えた69項目にわたる「個票」を再提示している。

本論は、前論の議論を踏襲し、地域活性化の観点から長島町の問題も人口減少にあるとしている。また、同町の特有の問題として、地域経済が安定して一定以上の雇用があるにも関わらず、人口の社会減が続いていることにあると指摘し、取材等からその主な原因と将来的な懸念を59頁のa～dとしている。「個票」も長島町の現状を「中長期的な人口減少」と把握し、これらへの対応策が策定されており、本論の認識と「個票」の認識には齟齬がないといえる。

59頁のa、bで「町内の中学卒業生以上の若年層が町外に流出し、回帰しない」現象が継続しているということは「町内の中学卒業生にとって長島町に魅力がないと見えること」に他ならない。その直接的な原因は「高等教育機関と就業したい職業の欠如」と分析される。しかしながら、町民と徹底した対話を行う井上氏・土井氏は、当該原因の底流に「中学生や中学卒業生の若年層が選べる将来の選択肢が見えない」ことがあると把握している。それは、井上氏が「町内の中学生のロールモデルがないので、将来をイメージできない」、土井氏が「高校の課程に捉われず好きな職業の勉強をすべき」と述べていることから窺える。よって、個票でも「中学生や中学卒業生にとっての魅力的な選択肢の

可視化と多様化」という視点を持つ様々な施策で行われている。獅子島の子落とし塾も島TECHも町内の中学生や中学卒業生と主に町外の高校生や大学生との交流人口を増やし、将来の選択肢の可視化や多様化を行うものである。長島大陸Nセンター（図表13）で用意したN高等学校の課外授業には大学受験から実務で即戦力を養成する講座まで用意されており、土井氏は「Nセンターの価値は、長島町の中学生や中学卒業者に紋切り型の進路の提供ではなく、人生の多様性を広げる支援ができるところにある」との旨を述べている。

辻調理師専門学校との提携や「長島大陸食べる通信」の発刊も、同町の魅力が顕在化し、選択肢として認知されれば、町外に流出した若者層がUターンする可能性も高くなる。ぶり奨学金制度はそのきっかけとして位置づけられている。

59頁のcは「空き家バンク」制度で対応している。空き家バンク制度への登録は、町の行政面では家屋の所在と地権者の把握、移住者の受入先の機能、（借主が見つければ）地権者の固定資産税からの解放あるいは改装資

金に係る補助金の需給対象等各々の特性と要望が調整されている。この仕組みは地域活性化に係る官・民そして金融機関連携のモデルケースとなるが、詳細は次回考察する。

59頁のdは辻調理師専門学校との提携や長島大陸通信の発刊等々で対応している。辻調理師専門学校との提携において、井上氏は、生産者が一流の料理人との対話や交流する中で、良質な食材の提供者としての矜持が生まれ、新たな可能性に気づくことで、モチベーション向上につながると述べている。この効果は吉田（2018a）の事例でも見られる。長島大陸食べる通信の編集長でもある太田氏は、外部の目から見た長島町の生産者は「格好いい」といい、それを雑誌で伝え、長島町を広めたいという。そもそも、長島町の産品や加工品は、生産者の知恵と工夫によって、ブランド名で差別化できるものが多い。例えば、同町の東町漁協は、餌に鯛^{いわし}を混ぜる等の工夫を凝らした「鯛王」^{ぶりおう}ブランドのブリを養殖し、世界に輸出している。太田氏は、雑誌を通じて、長島町の知名度を上げ、生産者を再評価し、彼らの矜持を広めることで、町内外の人達に生産者への選択肢を提案しているといえる。前論で述べた「大型の新ホテルに建設に対応する施策」は、「長島町の魅力の理解」という意味で59頁のdに包含されるといえる。

なお、本論では詳細まで触れないが、個票では、他にも長島町の知名度を上げる様々な施策が見られる。例えば、長島町ではキッチンカーの「ブリうま食堂（図表14）」は全国

図表13 長島大陸Nセンター内部



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

図表14 キッチンカー「ブリうま食堂」



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

で活躍している。また、長島町を舞台にした映画を全国展開するため、クラウドファンディングでその資金を集める等の工夫をしている。

7. 結論とインプリケーション

長島町は、地域経済が安定し、一定水準以上の雇用がある。気候は温暖、風光明媚で観光地としての魅力もある。インフラも整備されつつあり、長島町の周回道路、風力・太陽光発電等による電力自給率は150%を超える。食料自給率は100%超で良質の食材が安価に提供される。町民性は進取の精神に富み、外部の人間に閉鎖的ではない。阪急交通社が企画した旅行商品による同町への来訪客は2017年度4,420人で前年度と比較して2.37倍となっている（室田2018）。よって、同町は、井上氏、土井氏、地域おこし協力隊や実際の移住者等も認めるように、外部の目から見て人を惹きつける魅力があるにも関わらず、人口の社会減が続いている状況にあるとわかる。

井上氏と土井氏はその原因を59頁のa～c、

懸念材料をdとして、各々に対応する施策の策定に着手している。aとbは、A. 中学生や中学卒業生の若年層が選べる将来の選択肢が見えないことといえる。cは、B. 物理的な理由で住居供給ができないことといえる。dは、生産者の優位性が再確認され、長島町の認知度が上昇し、交流人口が増えればU・Iターン希望者の促進に寄与するとの視点を加えると、C. 長島町の魅力が理解されていないことと読み替えられる。そこには大型の新ホテルに建設に対応する長島町の来訪客増加の施策も含まれる。よって、長島町の人口の社会減に対応するにはA～Cに対応する施策が必要といえる。これらの施策は「個票」にも明記されている。

Aに対応する施策は、長島町内の中学生の特性（進路の選択）及び要望（可能な選択肢の把握）と中学卒業生の特性（長島町内の生活や就職）及び要望（実務技能取得含む多様な選択肢）を把握した上で策定されている。井上氏や土井氏が、基本的に接点のない彼らの特性や要望を把握しているのは、彼らに接し、親御さんや学校の先生等と愚直な対話を行い、信頼関係を構築した証左といえる。当該特性と要望を正確に理解しているからこそ、それに見合う特性と要望を持つ人材や団体と調整し、企画や提携が可能になる。長島大陸Nセンター開設は、N高等学校の特性（遠隔地授業と多様な選択肢の提供）及び要望（参加者増加と収益化）、獅子島の子落とし塾は、高校生・大学生の特性（将来の選択肢の提示）及び要望（ボランティア活動と非

日常体験)を調整した施策である。島TECHは高校生の特性(自由な発想)と要望(将来の選択肢を意識した実務経験とIT技能取得)と町内の事業者の特性(研修場所の提供)及び要望(HP開設)を調整した施策である。

Bに対応する施策である空き家バンクは、新築物件の供給が物理的に難しい中で、移住希望者の特性(町内の生活)及び要望(住居の確保)と長島町自体の特性(空き家の増加)及び要望(住民の増加、空き家と地権者の確定、固定資産税の確保等)を調整した施策である。詳細は次回議論する。

Cに対応する施策は、第一次産業の生産者のモチベーションを高め、長島町自体の認知度を上げ、興味を持ってもらうための施策となる。特に長島町の食材とその生産者の特性(競争力のある産品、進取の精神)と要望(認知度上昇、労働力不足の解消、生産物の新たな活用)を把握した上で策定されている。辻調理師専門学校との提携は、同校の特性(優秀な料理人の派遣・食材開発)及び要望(地域を創る料理人の育成・良質な食材の入手)、長島大陸食べる通信の発刊も同誌の特性(生産者の再評価と食材の宣伝)及び要望(収入とロイヤリティ確保、知名度向上)を上乗せして調整した施策である。

これらの施策は、多岐にわたるため、全て成功しているかを定量的に測定するまでには至っていない。しかしながら、前論で述べた阪急交通社と提携した旅行商品は売行好調であり、大型の新ホテルのPFIは成功している。空き家バンクの利用は増加し、土井氏は

長島町で用意した改築費用の補助金の予算が逼迫しはじめた旨を述べている。井上氏が始めた獅子島の子落とし講座は2016年から開催し、すでに12回を超えている。また、転勤等ではなく、自らの意思による移住者も見られ、益田氏は2018年1-5月で転入が6件1店舗、U・Iターンが5件10名であったという。このように、井上元副町長から始まり、土井地方創生統括監、明石地方創生統括監補佐や地域おこし協力隊の面々が人とのつながりを広げながら努力してきた結果は徐々に見えるものになってきているといえる。

前論では、地域活性化に成功する施策の策定過程が「各個人や団体の特性と要望を対話によって理解して信頼関係を構築・拡張し、地域活性化の当事者とする過程」と「地域内外の当事者を含む『人のつながり』で需要側と供給側の特性と要望を調整する過程」の2段階で構成される特徴を持つと論結している。本論では、長島町に特有の問題に対応する様々な施策の策定も同様の特徴を持つと確認している。本論は、当該特徴を持つ施策の設定過程を井上氏の「信用を創り、つなげる」という言説に倣い、改めて「信頼関係の構築・伸張の2段階過程」と呼称する。

本論では、57頁の〈1〉で示したとおり、「地域活性化の成功には、地方自治体が、補助金等を前提にした供給側の論理ではなく、需要側の地域住民等のニーズに適合し、彼らに受容される地域経済の活性化の施策を策定・推進する役割を担うことが不可欠」と想定している。地域住民に受容される施策と

は、地域住民が各々の立場で自主的に参加し、その地域での生活を選好するよう促す施策を意味する。今まで見てきた長島町の施策は、全て地域住民の特性と要望を踏まえたものであり、彼らが各々の生活基盤を拠点にして自主的に参加する仕組みといえる。よって、同町は、57頁の〈1〉の施策を策定・推進する役割を担っていると検証される。

長島町は、地域活性化に係る同町に特有の問題を解決するため、上述の地域経済の活性化の施策に加え、地域経済の活性化を人口の社会増につなげる経路を整備する施策を策定・推進する役割も担っている。吉田（2018a）は地域活性化を「人口の社会増を意識し、地域経済の活性化を目的に含む試み」としてい

る。よって、〈1〉の想定は、より正確に「地域活性化の成功には、地方自治体が、補助金等を前提にした供給側の論理ではなく、需要側の地域住民等のニーズに適合し、彼らに受容される地域経済の活性化及びそれが人口の社会増につながる施策を策定・推進する役割を担うことが不可欠」と拡張すべきといえる。

今回は、当該論結を踏まえ、手順⑤鹿児島相互信用金庫が関与した長島町の地域活性化の施策が同町の施策の特徴と整合することを再確認し、57頁の〈2〉の想定を検証する。なお、今まで手がかりとすべきと考えていた吉田（2018a）の考察は「信頼関係の構築・伸張の2段階過程」の政策決定過程の議論に内包されるため、本議論で代替する。

謝辞・著者注

本論の執筆に当たり、取材内容及び写真の掲載をご快諾いただいた鹿児島県長島町役場の皆様、特に現町長の川添健氏、地方創生統括監の土井隆氏、地方創生課主幹兼地方創生係長の町口真浩氏、地方創生統括監補佐の明石照久氏、地域おこし協力隊の益田啓光氏、甲斐友也氏に深く御礼を申し上げます。同じく、(株)阪急交通社長島大陸支店の水元竜氏、(株)川商ハウス長島支店長の今田正仁氏、そして鹿児島相互信用金庫でご協力いただいた皆様、特に長島支店の新旧支店長、西長島支店長そしてお客さまサポートセンター そうしん地域おこし研究所長に深く御礼を申し上げます。また、取材内容に加え、長島町の掲載許可がある写真を数多く提供していただいた前副町長の井上貴至氏（現愛媛県総務部課長）に心からの感謝を申しあげます。なお、辻調理師専門学校及びN高等学校関係の内容は土井様より掲載許可をいただいた旨をお伺いしております。ご協力に重ねて御礼申し上げます。

〈参考文献〉

- ・土井隆『長島町の地方再生について』（2018年3月）
鹿児島県HP： http://www.pref.kagoshima.jp/ac06/chiiki/documents/53492_20180327193639-1.pdf（2018.5.21参照）
- ・井上貴至「鹿児島県長島町における地方創生の取り組みについて」『地方創生人材支援制度平成27年度派遣者 活動報告書』まち・ひと・しごと創生本部（2017年11月）,pp314-322
- ・井上貴至「地方創生人材支援制度による派遣経験とUIJターンに関する提案」『自由民主党地方創生実行統合本部 報告用資料』（2018年4月,2018a）
- ・井上貴至「地域づくりは仲間づくり」『日本自治創造学会 パネルディスカッション報告用資料』（2018年5月,2018b）
- ・室田伸一『長島町との提携についてー地方創生の新しい可能性「地域“超”密着」』株式会社阪急交通社マーケティング部（2018年6月）
- ・長島町企画財政課「長島大陸視察ツアー 一流シェフにより長島の食材が変貌」『広報 長島』No. 121,長島町役場（2016年4月）
- ・吉田哲朗「地域活性化の仕組みづくりと地域金融機関(1)」『信金中金月報』第17巻第8号（2018年8月,2018a）,pp35-51
- ・吉田哲朗「地域活性化の仕組みづくりと地域金融機関(2)-1」『信金中金月報』第17巻第12号（2018年12月,2018b）,pp43-61